

平成23年11月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年6月30日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3089 URL http://www.technoalpha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村勝正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 経営企画室 マネージャー (氏名) 安積良典 TEL (03) 3492-7421
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日
 四半期決算補足資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	1,239	△10.7	39	△72.6	91	△51.0	56	△37.2
22年11月期第2四半期	1,388	145.4	144	—	186	—	89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	25.33	—
22年11月期第2四半期	7,854.62	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年11月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割前の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	2,146	1,469	68.5	663.14
22年11月期	2,030	1,450	71.5	130,946.12

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 1,469百万円 22年11月期 1,450百万円

- (注) 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年11月期の1株当たり純資産については、当該株式分割前の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
23年11月期	—	0.00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

- (注) 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

3. 平成23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,248	20.1	335	48.9	333	28.8	202	55.1	91.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規－社（社名）除外－社（社名）
 （注）詳細は、6ページ「その他の情報」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
 （注）詳細は、6ページ「その他の情報」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無
 （注）詳細は、6ページ「その他の情報」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年11月期第2四半期 | 2,316,000株 | 22年11月期 | 11,580株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年11月期第2四半期 | 100,110株 | 22年11月期 | 500株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年11月期第2四半期 | 2,215,939株 | 22年11月期第2四半期 | 11,380株 |
- （注）当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいて予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の連結業績は、今後様々な要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
【第2四半期連結累計期間】.....	9
【第2四半期連結会計期間】.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	17
4. その他.....	19
仕入、受注及び販売の状況.....	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、前四半期連結会計期間に引き続き、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドを始めとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられたものの、米国・欧州経済の回復は鈍化し、欧州の一部諸国の財政不安や中東・アフリカ情勢が不安定な状況にあります。日本経済においては、東日本大震災により、大きく影響を受けております。

かかる状況を受け、当社グループにおいては、主力顧客である自動車メーカー関連企業において、装置の稼働率が低下することにより、半導体装置事業における消耗品の売上が低迷いたしました。一方、電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業においては、東日本大震災の影響は少なく、概ね予定通りの進捗でありました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は1,239,463千円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は39,530千円（前年同四半期比72.6%減）、経常利益は91,466千円（前年同四半期比51.0%減）、四半期純利益は56,146千円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。上述の通り、東日本大震災の影響による顧客における装置の稼働率の低下により、消耗品の売上は低迷いたしました。装置については、概ね予定通りに売り上げたものの、新規に開拓した顧客向け装置で粗利率の低い案件が多く、利益面では低調な結果となりました。この結果、当事業の売上高は608,450千円、営業利益は81,826千円となりました。

②電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当事業においては、東日本大震災の影響は少なく、子会社の事業を含め、堅調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は426,913千円、営業利益は19,738千円となりました。

③マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。当事業も東日本大震災の影響は少なく、概ね予定通りに進捗いたしました。この結果、当事業の売上高は200,809千円、営業損失は9,580千円となりました。

④その他

当事業においては、上記3事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。当事業の売上高は3,289千円、営業損失は1,133千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,146,155千円（前連結会計年度末比115,912千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,469,464千円（前連結会計年度末比18,581千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益56,146千円が計上され、繰延ヘッジ損益が12,329千円増加した一方で、配当金の支払46,536千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末比3.0ポイント減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は663円14銭（前連結会計年度末は130,946円12銭）となりました。

なお、平成22年12月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、710,410千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,461千円の収入（前年同四半期比17,091千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益88,356千円、売上債権の減少額34,584千円、未払消費税等の減少額31,460千円、仕入債務の増加額220,425千円及び法人税等の支払額88,696千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、79,893千円の支出（前年同四半期比71,096千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出147,869千円及び保険積立金の解約による収入70,761千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,354千円の支出（前年同四半期比23,306千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 連結業績予想

第3四半期以降の受注動向や節電対策等による経費の抑制に鑑み、平成23年1月13日付決算短信に記載した連結業績予想を変更していません。

② 個別業績予想

第3四半期以降の受注動向や節電対策等による経費の抑制に鑑み、平成23年1月13日付決算短信に記載した連結業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は145千円、税金等調整前四半期純利益は3,220千円、それぞれ減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,433	683,081
受取手形	41,931	15,551
売掛金	559,583	610,472
有価証券	259,976	159,990
商品	355,670	224,806
その他	42,500	102,038
貸倒引当金	△353	△88
流動資産合計	1,769,742	1,795,853
固定資産		
有形固定資産	18,074	14,753
無形固定資産		
のれん	5,169	6,031
その他	17,388	15,287
無形固定資産合計	22,558	21,319
投資その他の資産		
投資有価証券	230,675	—
その他	105,104	198,878
貸倒引当金	—	△562
投資その他の資産合計	335,779	198,316
固定資産合計	376,413	234,389
資産合計	2,146,155	2,030,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,315	207,910
未払法人税等	21,241	89,830
その他	59,733	113,981
流動負債合計	494,290	411,722
固定負債		
退職給付引当金	11,471	9,382
役員退職慰労引当金	168,651	155,481
その他	2,276	2,773
固定負債合計	182,399	167,636
負債合計	676,690	579,359

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,325,401	1,315,791
自己株式	△63,796	△63,713
株主資本合計	1,481,421	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,178	△7,903
繰延ヘッジ損益	△778	△13,107
評価・換算差額等合計	△11,956	△21,010
純資産合計	1,469,464	1,450,883
負債純資産合計	2,146,155	2,030,242

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,388,621	1,239,463
売上原価	948,463	901,717
売上総利益	440,157	337,745
販売費及び一般管理費	295,723	298,215
営業利益	144,434	39,530
営業外収益		
受取利息	4,204	2,985
受取配当金	200	240
保険返戻金	31,301	69,745
為替差益	6,562	—
その他	177	578
営業外収益合計	42,444	73,549
営業外費用		
支払利息	237	87
投資有価証券売却損	95	66
為替差損	—	21,459
その他	5	—
営業外費用合計	338	21,613
経常利益	186,540	91,466
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産売却損	—	79
固定資産除却損	43	—
役員退職慰労金	34,798	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,075
特別損失合計	34,841	3,154
税金等調整前四半期純利益	151,699	88,356
法人税、住民税及び事業税	65,642	20,943
法人税等調整額	△3,328	11,267
法人税等合計	62,313	32,210
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,146
四半期純利益	89,385	56,146

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	844,230	706,742
売上原価	598,088	516,901
売上総利益	246,141	189,840
販売費及び一般管理費	144,301	149,179
営業利益	101,840	40,661
営業外収益		
受取利息	2,363	1,171
受取配当金	120	120
保険返戻金	—	69,745
為替差益	159	—
その他	99	531
営業外収益合計	2,741	71,568
営業外費用		
支払利息	103	42
為替差損	—	8,263
営業外費用合計	103	8,306
経常利益	104,478	103,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	45
税金等調整前四半期純利益	104,478	103,968
法人税、住民税及び事業税	51,544	20,462
法人税等調整額	△7,310	2,026
法人税等合計	44,233	22,489
少数株主損益調整前四半期純利益	—	81,478
四半期純利益	60,244	81,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,699	88,356
減価償却費	6,762	5,897
のれん償却額	861	861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	595	△297
受取利息及び受取配当金	△4,404	△3,225
支払利息	237	87
為替差損益(△は益)	△6,078	12,214
売上債権の増減額(△は増加)	△216,409	34,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,641	△130,863
仕入債務の増減額(△は減少)	30,453	220,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,378	13,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,200	2,088
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	95	66
固定資産売却損益(△は益)	—	79
固定資産除却損	43	—
保険返戻金	△31,301	△69,745
未払金の増減額(△は減少)	739	△6,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,768	△31,460
その他の資産の増減額(△は増加)	22,913	20,729
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,501	△7,910
小計	71,936	151,844
利息及び配当金の受取額	4,536	3,401
利息の支払額	△244	△87
法人税等の支払額	△26,858	△88,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,369	66,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,724	△7,099
有形固定資産の売却による収入	—	35
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,300
投資有価証券の取得による支出	△51,896	△147,869
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,793	428
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	265	56
敷金の差入による支出	△320	—
敷金の回収による収入	544	—
保険積立金の積立による支出	△743	△406
保険積立金の解約による収入	39,782	70,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,797	△79,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,030	—
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△45,174	△46,794
リース債務の返済による支出	△457	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,661	△47,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,290	△11,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,798	△72,662
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,075	710,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	513,098	213,710	116,903	517	844,230	—	844,230
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	513,098	213,710	116,903	517	844,230	—	844,230
営業利益又は営業損失 (△)	124,454	3,261	△417	△1,108	126,190	(24,349)	101,840

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	760,950	419,842	200,233	7,595	1,388,621	—	1,388,621
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	760,950	419,842	200,233	7,595	1,388,621	—	1,388,621
営業利益又は営業損失 (△)	191,614	5,484	△3,177	△723	193,197	(48,763)	144,434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
I 海外売上高（千円）	140,263	10,924	30,302	3,613	185,104
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	844,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	1.3	3.6	0.4	21.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
I 海外売上高（千円）	254,962	17,182	61,964	7,439	341,548
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,388,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	1.2	4.5	0.5	24.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	608,450	426,913	200,809	1,236,173	3,289	1,239,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	608,450	426,913	200,809	1,236,173	3,289	1,239,463
セグメント利益又は損失 (△)	81,826	19,738	△9,580	91,984	△1,133	90,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	380,869	198,516	124,523	703,909	2,832	706,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	380,869	198,516	124,523	703,909	2,832	706,742
セグメント利益又は損失 (△)	56,341	12,067	△2,299	66,109	△231	65,878

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	91,984
「その他」の区分の利益	△1,133
全社費用(注)	△51,319
四半期連結損益計算書の営業利益	39,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	66,109
「その他」の区分の利益	△231
全社費用(注)	△25,217
四半期連結損益計算書の営業利益	40,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（自己株式の取得）

平成23年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。

- (1) 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得する株式の種類 普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)
- (4) 取得総額 100,000千円(上限)
- (5) 取得する期間 平成23年7月1日～平成23年11月30日

4. その他

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	539,043
電子材料・機器事業	321,559
マリン・環境機器事業	174,694
その他	2,156
合計	1,037,453

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	833,189	357,106
電子材料・機器事業	379,227	75,195
マリン・環境機器事業	280,454	429,555
その他	3,189	—
合計	1,496,060	861,857

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	608,450
電子材料・機器事業	426,913
マリン・環境機器事業	200,809
その他	3,289
合計	1,239,463

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。